

博士学位申請論文審査報告書

申請者: 栗田匡相

論文題目:

「経済成長、貧困、不平等：タイ、フィリピンのマイクロデータを用いた計量経済分析」

1. 論文の主題と構成

発展途上国における貧困問題とその削減に世界的な関心が高まる中、この学位請求論文は、タイとフィリピンという 2 国を取り上げて、経済成長、貧困、不平等の「三者関係」に関するさまざまな計量経済学的な実証分析を行なっている。タイとフィリピンという 2 国を例にとることは、1980 年代初頭まではほぼ同水準の経済水準にあったにもかかわらず、その後大きな経済格差が生じた経済発展に関する実証研究として興味深い。1986 年から 2002 年まで 9 次にわたるタイの家計調査のマイクロデータ（各年次ともサンプル数は約 10,000 から 20,000 世帯）、1985 年から 2003 年まで 7 次にわたるフィリピンの家計調査のマイクロデータ（各年次ともサンプル数は約 17,000 から 40,000 世帯）、1991 年から 2000 年まで 10 次にわたるタイの労働力調査のマイクロデータ（各年次ともサンプル数は約 19 万人から 35 万人）という 3 種類のマイクロデータを駆使し、ミクロ計量経済分析、県レベルのセミマクロ計量分析、教育に着目した階層別セミマクロ計量分析など多様なアプローチにより、三者関係の解明にあたっているところに、既存研究には見られない本研究の特徴がある。

構成は以下の通りである。

- 第 1 章 序論：経済成長、貧困、不平等の解明に向けて
- 第 2 章 タイ、フィリピンにおける経済成長、貧困、不平等
- 第 3 章 人口移動と地域間格差：1990 年代におけるタイの事例
- 第 4 章 教育階層別に見た年齢効果推移とトライアングル
- 第 5 章 議論の総括と今後の課題

2. 各章の概要と評価

続いて、本論文を構成する主要章（2-4 章）の内容を紹介し、評価する。

第 2 章では、タイとフィリピンにおける貧困と経済成長、不平等の相互関係を明らかにするための描写的な計量経済分析として、県別の平均消費水準、貧困指標、不平等指標からなるパネルデータに既存研究の実証手法が適用されている。主たる実証作業は、県間の所得格差が時間を追って縮まっているかを統計的に検討するための「バロー回帰モデル」の推定と「マルコフ推移行列」分析、県内の所得不平等がその後のその県の経済成長に与える影響を明らかにするための「経済成長と不平等の回帰モデル」の推定、県内の所得分

配がその後のその県の貧困削減に与える影響を明らかにするための「ラヴァリオン要因分解」による分析と「貧困指標とラグつき所得水準、不平等水準の回帰モデル」の推定という 5 つである。分析結果からは、両国ともに、地理的な不均等が存在しそれが持続している可能性が高いこと、初期の不平等がその後の経済成長や貧困緩和を阻害していること、フィリピンのほうが貧困緩和に対する不平等悪化の影響が大きいことなどが、明らかになった。

本章の貢献は、20 年近い長期にわたる県パネルデータを、両国間である程度比較可能なマイクロデータをもとに同一の定義により構築し、それに基づいて総合的な実証分析を行っている点にある。個別のファインディングにとり立てて目新しいものはないが、異なる手法から頑健な結論が出ている点は評価できる。それぞれの手法は、既存研究からの借用であるが、回帰モデルではシステム GMM 推定を試みるなど、近年の手法を取り入れたものとなっている。他方、本章の最大の課題は、採用しているさまざまな実証手法に共通する経済発展の理論モデルが提示されていないため、相互の作業相互の関係が明確でないこと、言い換えると手法によって微妙に異なる結果が出ている場合にそれを構造的に理解する視点が弱いことである。とはいえ博士論文の中での位置づけとしての本章の目的は、タイとフィリンにおける貧困と経済成長、不平等の相互関係を描写的に明らかにすることであり、その限られた意味で見れば、興味深いファインディングを多く提起した章として成功している。

続く第 3 章では、人口移動が地方間や県間の所得格差の変化にどのような影響をもたらすのかが、タイを事例に検証される。第 2 章で明らかになった県レベルでの地理的不均等を持続させてしまう 1 つの要因として、要素移動、とりわけ労働移動の問題に着目するのが本章である。個人の移動を被説明変数とした多項ロジット分析、県のパネルデータを用いたグラビティ・モデルの分析の 2 種類の実証作業が行なわれ、移動の方向性は、ハリス＝トダロらの期待賃金仮説を裏付けるような方向性、つまり期待賃金の高い地域へと流入する傾向が高いことが確認された。とはいえ、より興味深いのは、このような労働移動にもかかわらず地方間・地域間の所得格差が縮まらず、同時に都市から農村に向かう移動の流れ（期待賃金の低い地域へと移動する流れ）もかなり多く見られるという、本章の描写的分析の結果である。第 3 章では、何故、このような現象が生じるのかが、ライフサイクルイベントとしての人口移動、地方や地域で異なる産業構造や職種構造の違いによって説明されている。

本章の貢献は、期待賃金の高い地域への移動というプッシュ要因がタイでも着実に存在したにもかかわらず、地方間・地域間の所得格差が縮まらなかったことを、移動者の所得階層や職業階層の固定性によって説明している点にある。地域での平均で見て、賃金が高い地域に、人口移動が大量に生じていたとしても、同一職業内での移動が大半を占めるのであれば、地方間、地域間格差は維持され続ける。このことをタイの労働力調査の膨大なマイクロデータから拾い出した定量的情報によって示している点が、高く評価できる。他方、この部分についての描写的分析は、章前半の個人レベルの多項ロジット分析と有機的に関連していない。帰還移動が重要であるならば、それを考慮にいれた理論モデルと、その理論モデルに基づいたミクロ計量経済モデルの構築・推定が望ましい。これらは残念ながら今後の課題となっている。また、博士論文全体の構成という点で見た場合に、フィリ

ピンについての同様の分析が欠けている点にも不満が残る。

主要章最後の第 4 章では、タイとフィリピンの家計調査マイクロデータから階層別コーホートデータが作成され、被説明変数が消費水準（学歴階層間格差）、並びに消費のジニ係数（学歴階層内格差）となるコーホート・年齢ダミーモデルの推定によって、年齢とともに、学歴階層間格差や階層内格差がどのように変化したかが、実証的に分析されている。第 2 章、第 3 章の議論から示唆された関係、すなわち 1 国レベルで見た所得・消費分布の変化の背後には、教育階層や職業階層の断絶が影響している可能性が高いというアイデアを、より詳細に追求するのが本章である。階層間格差の推定結果からは、タイ、フィリピン両国ともに、年齢を重ねることによって、学歴階層間格差が拡大、あるいは維持されているということが判明した。他方、学歴階層内格差については、フィリピンでは年齢をとるにつれて格差が大きくなるという先進国での結果と同じパターンが見られたのに対し、タイでは、このパターンは観察できず、年齢効果が横ばいしないし下がるという、既存研究では知られていなかった新たなパターンが観察された。格差が年齢につれて拡大する速度を階層別に見ると、フィリピンでは低学歴層のほうが高く、タイでは逆に高学歴層のほうが高い（年齢効果が横ばいしないし下がるという結果は主に低学歴層によるものであってタイの高学歴層だけ見ると観察されない）ことも判明した。本章ではこの 2 国間の違いを、リスクに対する脆弱性と、所得の恒常的向上の機会の多寡によって説明している。すなわち、政治不安が続いたフィリピン経済はリスクが大きく恒常的所得向上の機会が少ない社会となった結果、リスクに対して相対的に脆弱である低学歴層においては、中・高学歴層に比して、不平等度の年齢効果が上昇したのに対し、タイでは、高度経済成長の恩恵がリスクに対して相対的に脆弱な低学歴層や農村居住層にも浸透して、より安定的な生活を営むことを可能とした反面、中・高学歴層と比較して投資機会等に相対的に乏しく、より大きな生活改善の機会をつかむことが困難な低学歴層においては、不平等度の年齢効果が縮小ないし横ばいになったと、解釈している。

本章が見出した、階層内不平等度が年齢につれて縮小するというタイ低学歴層のパターンは、既存研究ではまったく知られていなかった非常に興味深いファインディングである。既存の理論モデルに基づく限り、階層内不平等度は年齢につれて上昇するはずであり、その上昇速度やパターンがどう異なるかが既存の実証研究のテーマである。となると、この本章のファインディングが信頼に足るものかという疑問が当然生じるが、本章ではデータの定義や推定方法の変更などのチェックを通じて非常に慎重にこの点を吟味し、頑健なものであることを確認している。このファインディングが本章の最大の貢献である。加えて、本章で示されたこのファインディングの解釈は、タイとフィリピンの経済発展でのコントラストを考える上で、示唆に富む興味深いものとなっている。反面、この解釈を支えるサイドエビデンスがあまり与えられていないこと、階層内不平等度が縮小し得るような理論モデルの枠組みが示されていないこと、といった限界も本章は有している。

3. 全体的な評価

以上において栗田氏の博士論文の概要とその評価について述べたが、各章には本論文独自の貢献と、新たな発見が含まれている。博士論文全体を通じた問題意識、すなわち、経

済成長、貧困、不平等の三者関係を、マイクロデータを駆使してタイとフィリピンの事例に関して実証するというスタンスは、一貫している。分析結果は、地域間、階層間の格差や階層内の格差が両国ともにある程度持続されており、その背景には学歴階層で異なる生活・労働環境、市場条件の違い（信用・保険サービスへのアクセスなど）などの要因が存在することを示唆する、興味深いものであった。これらの要因が三者関係に影響を与えることを示す既存研究は複数存在するが、それらのほとんどが理論的な研究であり、タイとフィリピンの膨大なマイクロデータから実証的に貧困と不平等、経済成長の関係について分析して、これらの要因と関連づけた貴重な研究として、本博士論文は位置づけられよう。

もちろん、本論文にまったく問題が見られないわけではない。個別の章に関して残された課題についてはすでにまとめたので繰り返さない。博士論文全体を見た場合に、県あるいは階層に着目した成長・貧困削減のダイナミックスと、国レベルのダイナミックスとがどのように関連しているのか、言い換えると、国レベルのダイナミックスがどこまで県や階層レベルのダイナミックスによって説明されたのか、本論文から明確な解答が得られるわけではない。また、教育や世帯規模・構成などが外生的に扱われているが、長期的な経済発展を考える上では内生化するべきであろう。本論文、とりわけ第 4 章で与えられている構造的な解釈については、厳密な理論モデルを構築して議論することが望ましい。

しかし、これらはいずれも今後の課題として扱ってよいものとする。すなわち本論文は、全体として、博士学位論文として認められるに足る水準を備えていると評価できる。以上から、我々審査員一同は栗田匡相氏が一橋大学博士（経済学）の学位を授与されるべき十分な資格を有していると判断する。

2006 年 5 月 17 日

審査員 阿部 修人
奥田 英信
北村 行伸
黒崎 卓（主査）
斎藤 修
(50 音順)